



青森市

# 議会だより

# Vol. 25

平成23年10月15日

発行 / 年4回

発行 / 兵庫県青森市議会  
編集 / 議会広報特別委員会  
TEL / 0790-63-3126  
FAX / 0790-62-2028

9月議会報告

2  
3

その他の主な審議	16
委員会報告	15
議員研修会報告	14
議会議員意見交換会	13
代表質問	12
一般質問	11
監査報告	10
編集後記	9
穴栗の水	8



楽しかったお泊り保育・くりのみ保育園

# 千種幼稚園の存続を求める請願は不採択

第43回六栗市議会定例会・9月議会は、9月5日から26日までの22日間開かれ、条例改正や補正予算等住民の生活に直結した議案が審議されましたが、最も多くの傍聴者を集め、注目されたのは、千種町の住民1,843人から出された「六栗市立千種幼稚園の存続・移転立地に関する請願書」の取扱いでした。

9月議会初日にこの請願が紹介議員によって提案され、総務文教常任委員会に付託されました。付託審査の委員会は8日、9日、16日と3回開かれ、六栗市議会では初めて、請願者の代表を参考人招致して、具体的な内容や意見を2日間にわたって聴取しました。

その内容を要約すると  
 ・公立がなくなることで行政から見放されるという不安  
 ・公立、民間の選択ができることを望んでいる

・杉の子保育園の運営資料は一度も示されていない  
 ・肝心のところは協議会でと言われ理解が深まらない  
 ・今回の請願で計画が見直されて子どもにも保護者にも良いものであれば歓迎する

・・・というものでした。更に16日にはこの計画を進めている教育委員会当局を招へいし、その主張を聴取しました。教委の事務担当者からは、平成18年度認定こども園制度が出来た時から平成21年8月の「幼保一元化計画」策定までの経過や、幼稚園・保育所の保護者・関係者、自治会長・市民の皆様は幼保一元化計画について30数回に及ぶ説明会を実施してきた経過、また、千種中学校校区で幼保連携型の認定こども園を設置する場合、子ども数の現状から2つの幼稚園は県が認可しないなどの説明がありました。

この議論が終了し、委員会で採決があり、採択2、不採択4で総務文教常任委員会の結論は不採択ということになりました。

なお、この日の委員会には22名という、これまで始まって以来の多数の傍聴者がありました。これを受けて20日の本会議では、委員長報告があり、前述の双方の主張や意見の後、委員会審議の中での問題点として「こども園には賛成なのか、反対なのか」と「3月議会で予算承認はすでに終了し、議決しているのになぜこの時期での提出か」という指摘がありました。

また、本年3月議会に247名の方から「幼保一元化に伴う「こども園」の建設予定地に関する請願書」が出てきて、慎重審議の結果、「こども園」の予定地については、「今一度、保護者や地域住民と十分協議を行い推進されたい。」という意見書を当局に出している経緯があることこの指摘がありました。

更に、請願を出された方も冷静に時代の趨勢を今一度鑑みていただきたいこと、少子化が目前に来ている現実や逼迫する財政政を考えても何かなんでも反対

なのか、最良の幼児教育の選択でみんな新しいものを創ろうという気にはならないのか、また、教育委員会に対しては、もっと踏み込んだ議論をし、六栗市全体で子どもたちを守っていくので心配することはないことをもっと強くいうべきであること、などの議論が紹介されました。

反対討論として「十分な理解が得られていないが、少子化が進む中、このことは決して避けては通れない。教委は平成24年度は弾力的な移行期間と位置づけ、平成25年4月1日を実施としている。実施まで相当な期間があるので、地域住民と保護者の皆様に十分説明をしてご理解を頂くよう努力することを求め、不採択の討論とする。」、また賛成討論として「幼児教育にはしっかりと公的予算を投入しなければならぬ。説明が保護者に伝わっておらず不安材料が沢山ある。杉の子保育園に移行した時に幼児教育が保てるかなどこのことにより、採択に賛成」と

の討論が報告されました。

この後、反対多数で不採択の結果が告げられ、締めくくりとして「なお、1,843名の請願の意味は重く受け止めておりますが委員会としては十分承知の上、急速な少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境変化を勘案し、「認定こども園」制度を基本としつつも、地域住民の意見を聴きながら、子ども達の将来を一番に考え、宍粟市独自のモデルとなる幼保一元化計画を推進されることを希望すると共に、平成23年度予算執行上からも早急に実施することを添え報告する」として報告は終わりました。

#### 反対討論 (西本 諭議員)

市が進める認定こども園は、国、県、市が財政的に担保するもの。更に本件に関する予算案は議会の総意として承認されており、速やかに遂行すべき状況にあります。多くの請願者の思いは重く受け止めるものの、その請願を集めた若い力を将来を見据えた新しい千種町、住みよい宍粟市を創るためにお貸しいただければと思い、請願の採択に反対します。

#### 賛成討論 (岡前治生議員)

当初予算が可決しているという議論があるが、共産党議員団

は一貫して反対している。実際

予算が可決しても執行されない例はよくある。まして保護者の皆さんはこの計画をしつかり勉強されて最後の手段として請願を出された。また、1,800を超える署名は千種の有権者の6割であり、これを否決するということは千種の子育てをする皆さんを裏切ることになり、市民に参画を求める行政はできなくなる。また、この計画について議会としてメリット、デメリットをもっと研修して判断すべきであり、担当委員会としても現地調査もしておらず、杉の子保育園がこの計画を受け入れることを確かめもして、更に自治基本条例、議会基本条例に違反することになる不採択には反対し、賛成討論とする。

#### 賛成討論 (岩路昭美議員)

つい半年前の3月議会において、「こども園の予定地は地域住民と十分協議をされ推進された」という意見書が市長や教育委員長に提出されている。併せて議長がその議会で予算の議決について異例の発言とし「予算特別委員会委員長の発言( )を重く受け止められたい」旨の発言をし、議会全体としてこの一連の流れをしつかり検証して、判断すべきであり、採択に賛成

予算特別委員長発言・・・千種町の教育・保育関係者の合意なくしてこの予算の執行はありえないことを強く指摘する。

#### 反対討論 (木藤幹雄議員)

地域の皆さんに理解が得られていない現状はありますが、この少子化問題は避けては通れない問題です。教委は平成24年度は弾力的移行期間とし、25年4月を実施期日としています。実施まで相当の期間がありますので、教委は地域住民・保護者の皆さんにご理解を得るよう努力することを求め、採択に反対する討論とします。

この後、採決があり、採択に賛成が少数であったため、この請願は不採択となりました。賛成・反対は次の通りです。

賛成者 岩路・高山・山下・岡前・山根

反対者 岡崎・岸本・寄川・木藤・秋田・東・福嶋・伊藤・藤原・大倉・實友・小林・大上・西本

請願権とは憲法に規定された国民の基本的人権のひとつで、その対象は国、地方公共団体の職務に関するもの全てと言ってもよく、地方自治法では「議会に請願しようとするものは、議員の紹介によ



り請願書を提出しなければならぬ」と規定しています。今回の場合は千種町出身の2人の議員の紹介により議長宛て提出されました。

## その他の主な審議

### 宍粟市税条例の一部を改正する条例

住民福祉の増進に寄与する寄付金税額控除の拡充、罰則強化のための過料の引き上げ、上場株式等の配当及び譲渡所得等に対する軽減税率の特例の延長をするもの。

### 反対討論

岡前 治生

国の地方税法改正によるもので寄付金控除の拡充など評価すべきところもあるが、資産家優遇と批判の大きい株式譲渡の減税特例などが継続されており、以上の点を指摘して反対。

### 賛成討論

藤原 正憲

特に配当所得や譲渡所得の軽減税率の2年間の延長は、デフレ不況等厳しい経済状況並びに雇用情勢の中、株式等の投資が活発化することにより、結果として地域経済がより活性化することにつながるものであり、賛成。

賛成16、反対3で可決

以下の議案はすべて討論も異議もなく可決されました。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地域主権改革の趣旨にそつう地方自治法が改正されたことにより、市町村における基本構想に係る策定義務の廃止、地方開発事業団制度の廃止等に関する条文や文言の整理を行うもの。

### 宍粟市都市計画条例の一部を改正する条例

固定資産税等の課税標準の特例の整理合理化によるもの。

### 宍粟市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災の被害に対応すべく「災害弔慰金の支給等に関する法律」が改正されたことによるもので、支給対象者となる遺族の範囲として配偶者、子、父母、孫、又は祖父母のいずれも存しない場合に限り、死亡した者と同居または生計を同じくしていた兄弟姉妹を加えるもの。

### 宍粟市農業共済条例の一部を改正する条例

昨年宮崎県で発生した口蹄疫被害の結果を受けて、口蹄疫対策特別措置法が制定され、患畜・疑似患畜や蔓延予防のためワクチン接種した家畜等へ全額補償するもの。

宍粟市一般会計から国民健康保険事業特別会計・国民健康保険診療所特別会計・鷹巣診療所特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・水道事業特別会計・病院事業特別会計・農業共済事業特別会計の全12件の補正予算

H23年度下半期の各種施策の展開、財源の見直しなどを総合的に勘案した補正予算で、少しの質疑はあったものの、討論や異議はなく全て可決。

### 宍粟市議会改革推進特別委員会の設置・議員発議第2号

本市議会では3月定例会で議会基本条例を制定、市議会と市

議会議員の役割を明示し、その行動を明確にしました。これにより従来にまして市議会の自主的、自律的な取組みと議会の改革が必要となってきました。市民の代表機関としての役割を果たす具体的な取組み、また、議員政治倫理条例の検討や議員定数の見直し検討など改革を進めるため、特別委員会の設置を求めるもの。2つの分科会を設け、政策に関すること、市民との交流に関すること、それぞれの取組みを進めることが適切であると考えます。異議なく可決



平成23年9月25日に田路市長、岡田議長が東日本大震災の被災地である石巻市を訪問し、宍粟市応援米2万3百kgの支援目録と宍粟市8中学校の生徒会一同が行ったワンコイン募金73万6千円を亀山市長、阿部議長、境教育長に手渡しました。

# 委員会報告

## 総務文教 常任委員会

7月から9月末までに7回の委員会を開催し、所管にかかる議案審査・事務調査を行いました。

### 宍粟市緑地公園整備事業の検討状況について

旧山崎町時代に旧神河中跡地利用で構想されていました総合福祉センターが県庁舎に保健センターとして整備された関係により、同跡地については、その代案として誰もが利用できる公園として整備することで市民・地元の了解を得ることができ、現在、緑地公園整備等検討委員会での具体的な設計書に反映するよう検討されております。

委員会では、全面芝生の計画がされていることについて管理の問題や、利用計画について幅広く利用できるグラウンドとなるよう当局に伝えております。

### しいたん通信の加入状況について

しいたん通信は、宍粟市光ヶ丘ブルネットワーク施設の光ケーブル網を利用した告知放送施設です。市役所に設置している

放送センターや、自治会・学校などから各家庭等に対して、防災情報や行政情報などの様々な情報を「正確に」「早く」「一度にたくさんの人」に音声で伝えるシステムです。

9月現在の加入状況では、市内全体で78%の接続率となっております。特に、民間集合住宅が多い南部地区への加入に向けての推進を呼びかけるよう伝えております。

## 民生生活 常任委員会

7月から9月末までに7回の委員会・連合審査会を開催し、所管にかかる議案審査・事務調査を行いました。

### 東日本大震災への災害対策支援について

去る3月11日に発生しました東日本大震災支援に係る災害救助支援として、支援職員の派遣や被災児童生徒及び家族の受け入れ準備の説明を受けました。宍粟市におきましても、今後の地域防災計画等の見直しを十分に検討していくことになりました。

### ごみ新分別収集計画策定及び住民周知について

平成25年4月から、にしはりま環境事務組合へごみの搬入を行うこととなるため、宍粟市ご

み新分別収集計画検討委員会が設立され、ごみの新分別収集計画を策定し、住民の方への周知を行うことにより、市民と事業者の協働による、資源循環型社会の構築を推進していく方向で進められています。

## 産業建設 常任委員会

7月から9月末までに5回の委員会・連合審査会を開催し、所管にかかる議案審査・事務調査を行いました。

### 【主な内容】 観光基本条例・基本計画の策定について

市では観光立市に向けた条例の制定・計画の策定にあたり、市民や学識者、観光に関係する事業者から構成する委員会を設置し検討しています。若い人や女性からの意見も積極的に取り入れ、宍粟市の核になるよう期待しています。

### 引原ダムの放流について

9月3日、台風12号による降雨で河川が増水しているところ



委員会では、ダム管理事務所を訪問し、龍野土木事務所の所長や担当の方から操作や放流の基準等の説明を受けました。

ダムでは、降雨予想からあらかじめ放水する水位の基準が決められており、今回はそれよりも水位は下げられていましたが、ダムの上流で相当量の降雨があったため流入量が多く、これまでにない量の放流を行いました。放流はダムに流入する量より多くはされていませんでした。

委員一同、適切にダムを管理されていることを確認しました。

### 上下水道料金の助成について

社会福祉施策により住民税非課税世帯で高齢者世帯等に助成がされます。助成制度の検討段階で、産業建設常任委員会と民生生活常任委員会は合同で2回の連合審査会を行いました。助成の基準について各委員から様々な意見が出されました。



引原ダムでの現地踏査

# 議員研修会の開催

(宍粟市・養父市・加東市・太子町・上郡町・佐用町各議会合同研修会)

## 議会基本条例の実践へ！



8月31日の議会研修会

去る8月31日に法政大学教授・廣瀬克哉氏を迎えて「自治体議会改革の課題について」と題した議員研修会を開催しました。

この研修会は、宍粟市議会基本条例が本年4月に制定された中で、市民の代表機関として役割を果たすために、議会・議員の活動指針や基本的な心得などを研修し、議会の機能を高め、活力ある発展を旨とすることを目的にしたものです。

廣瀬教授は、自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表で全国を駆け回っておられます。今回は、宍粟市議会の呼びかけにより、県内5つの市町議会議員ら70名が受講されました。

その中で教授は、議会基本条例は、「住民自治を議会制民主主義を通してどのように保障するのか、具体的に約束するための条例」と意義付けされました。

また、議会は住民へのアウトリーチが大事で、議会を「開いて待ち構えている」のでは不十分。相手のいるところに向いていって「攻め」の説明と、聴き取りを個々の議員が

支持者以外の住民と向き合うこととされました。

議会報告会については、政策形成サイクルの要として位置づけ、住民からの政策のタネを議会が得る場であること。効果としては、議員の資質向上と議会審議のレベルアップが図れ、政策ニーズの把握をすることができる。また、議会が定期的にならず住民のところに行っていくこと。参加しない住民にとってもそれが行われていることを認識しているだけでも意味があるということでした。

これからの議会は、議会という舞台を市民のものにし、議場への入り口を多様に設けることが大事であり、議場での討議が市民の世論を作ることなどについて認識を深めました。



法政大学 廣瀬教授

# 3市3町議会議員意見交換会

地方から新しいうねりを! 市民に開かれた議会をめざして!



宍粟市議会



加東市議会



養父市議会



佐用町議会



上郡町議会



太子町議会

8月31日の廣瀬教授の講演の後、宍粟市議会が中心となり、県内6市町議会（養父市議会・加東市議会・太子町議会・上郡町議会・佐用町議会・宍粟市議会）議員による「意見交換会」を開催しました。

養父市議会からは、議会基本条例を22年4月に制定し、議会報告会を予算議会、決算議会の3月、9月に市内9会場に4班に分かれて行っている。

加東市議会からは、議員定数について、現在18名を16名にするよう議会で決定している。

議会基本条例は、平成22年11月1日に制定され、議会報告会は本年5月に3会場で開催し、約80名の参加があった。議会の一般質問の中継は、最初の質問4分、答弁8分で1人12分ずつくっている。

太子町議会からは議会基本条例を2年前から調査会で行ってきたが、当局との擦り合わせで出来上がっていない。理由は、  
通年議会 一問一答方式 事務事業評価の説明資料添付などが主な原因とのこと。

上郡町議会は、議員定数削減

を行い16名から12名にした。また、議会政治倫理条例を今年4月に施行。攻めの部分では、議会生中継をテレビで行っている。また、広報には全議案の賛否を掲載している。

宍粟市議会は、議会基本条例を本年4月に制定し、議会報告会を年1回開催。各中学校区5人ずつの4班編成で市内8会場を2日間で回る。本会議のインターネット中継は50人の視聴が可能。今年度、議会改革推進特別委員会を設置し議会改革を進める。などの報告がありました。

意見交換の中では、議会報告会について経過や取り組みについて、また、参加者をどうしたら増やすことができるかや、説明する時には可決したものに対してあっても賛成・反対の論旨を述べることなどの意見がでました。他には常任委員会でも自由討議をする場合、どのタイミングで入れて行くべきか。また、政務調査費の必要性や議員定数についても活発な議論が飛び交い有意義な交換会となりました。

問 登記事務の集中化

答 オンラインや郵送での申請が可能

**問** 森林組合を含む商業の事務関係の登記業務が法務局龍野支部において本年6月20日付けで神戸の本局に集中化されました。メリットはありますか。今後、全ての登記事務移管につながりませんか。市長の見解と法務局や県への対応を伺います。

**市長** オンラインや郵送で申請を行うことができ、また従来から発行されている登記事項証明書、印鑑証明書については龍野支局で交付が受けられる。申請には法人の設立、変更及び閉鎖に関する印鑑登録がある。費用面で大きな変更はない。現在のところ神戸だけにすることはないと回答。住民サービスの下のないよう働きかけをしたい。

**問** 「被害者支援システム」を導入すべきであります。平時からの備えが重要であり、東日本の被災特に震災後導入が増加し、全国559の自治体で導入している。市も導入すべきであります。

**市長** サーバーの初期費用も比較的安価で導入できるが、今少し研



公明党代表  
岡崎 久和

究をしているところである。

**問** 公園の点検を行った。市民のニーズに合っていない。現場で遊んでいた子どもにも意見を聞いたが、色々な提案がされました。公園の総点検を実施し、安全で安心して遊べる公園にしたい。岡城川周辺の針葉樹、広葉樹を利用して公園化の計画があったが再考すべきであります。芝生を敷き詰め、ゆっくり過ごせる公園を提案します。観光面や市の活性化にもつながると思います。

**市長** H22年度に危険遊具の撤去、部品交換等を行い安全安心な公園の維持管理に努めている。岡城川周辺に一大自然公園化の構想があったが凍結された。今後必要性を助案しながら考える。



龍野法務局

問 人口減と高齢者社会への対応

答 様々な取組みを進めている

**問** 人口、そして子どもの数は年々減少、同時に高齢化率は高くなっています。人口については旧千種町、旧波賀町、旧一宮町においても繁盛地区、また旧山崎町でも土万地区、蔦沢北部の都多校区の人口減は深刻なものとなっています。

住民は、人口が減少すればするほど、精神的な不安は増加するのでは、と思います。次に高齢化社会についても、小学校区で見した場合、野原校区の38.7%を筆頭に30%を超えている地区は10地区を数えています。今、教育委員会では、少子化の問題を受けて、幼児、児童生徒の将来を見据え、より良い保育教育の環境づくりに取り組みを始めています。その様な中、行政はこの人口減と高齢化の実態をどの様に分析、認識しているのか。そして、このことへの今後の取組みを伺います。

**市長** 人口減と少子高齢化の進行が顕著に表れている事実を受け、地域社会の持続は何よりも一定規模の人口が必要であり、その確保は、行政に課せられた大きな使命と心得ている。人口増に向けての



光風会代表  
東 豊俊

取組みが必要であることから、道路整備をはじめとするインフラ整備等の様々な事業の展開、更には、人口減を止めるためには、若者の定住が何よりも大切、必要であり、働く場所の確保に努めている。

また、出会いサポート事業や安心して産み育てられる環境づくりのための少子化対策事業等に取組んでいる。そして高齢者に対する様々な施策を考えていかなければと思っている。また、良好な地域のコミュニティのため、本年度の施策の中心に地域力の向上を据えており、自治会等を対象とした町づくり支援事業や地域活動を支援する元気づけんき大作戦事業の取組みを進めている。



一宮町千町

問 簡易水道管理に  
指定管理者制度の導入を

答 今後検証していく



市民クラブ政友会代表  
藤原 正憲

**問** 30施設に指定管理者制度が導入されている。この制度は、民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上と経費の節減を図るものであるが、民間活力や手法による経営改善までいたっていません。市費を投入してまで続けなければいけない事業かどうかの検討と簡易水道・クリーンセンター等の管理運営については、この管理者制度を導入すべきではないか。

**市長** この制度の導入によりそれぞれの施設で、可能な範囲でサービスの向上と経費の節減に一定の努力をいただいているが今後検討していく。簡易水道等については、安全性など問題もあり、一部を除き市の直営で実施している。今後検証していきたい。

**問** 農林水産業の振興を図るため、地産地消推進条例（仮称）を制定し、市が取組む事、生産者・事業者・消費者にお願いする事など役割・責任を明確にし、連携・協力することにより農業・林業・漁業の振興を。

**市長** 地産地消に取り組んでいる。いろんな課題もあり総合的に検討していきたい。

**問** 起債の繰上げ償還、經常収支比率等改善しています。今後の財政運営に万全を期していただきたい。特に市税等の滞納（未収金）について毎年7千万円以上増えています。今後の取組みについて。（各小学校区毎に徴収員の配置と悪質納税者の公表など提案したい。）

**副市長** 公金の滞納は増えています。滞納整理検討会議を設置し、財産の差押えなど全力で徴収に努めます。

**問** 自損行為防止対策について、県下で1,300人余りの方が自殺で亡くなっています。一方、交通事故死は170人余り。自殺対策への取組みは不十分です。本市の状況と今後の取組みは。

**健康福祉部長** 本市の自殺は県下平均より多い。関係機関による自殺対策連絡協議会の設置など自殺を社会問題と位置づけし、家族・職場も含めた地域の理解・支援・連携により防止を図ります。



指定管理施設・福知渓谷休養センター

問 山崎地区区画整理事業は見直しを

答 市長の決断でやれるものではない



日本共産党宍粟市議団代表  
山下 由美

**問** 区画整理事業は昭和47年に区域決定後、何十年も進んでいない。地元の強い要望もあり下水道については敷設が完了しています。この状況下で事業を行えば、約12億円という工事費をかけて実施された下水道が無駄になってしまいません。

区画整理事業の総事業費の3割は公費負担であり、現在の市の財政状況でこの負担に耐えられるかどうか疑問です。また、総事業費のうち5割は保留地の処分金となっています。土地区画整理法が施行された頃は日本の経済が大きく成長し始める頃であり、土地に対する需要も急速に増大していましたが、現在は状況は変わってきています。減歩により地権者が負担した保留地が売れなくて事業費に充てられないのではないですか。市長の決断により、区画整理事業の網をはずし、地域内の居住者が自由に家の建て替え等ができるようにするべきではないですか。このままでは個人の財産権の侵害にもつながっていくと思えますが、いかがでしょうか。

**市長** この事業は長年のものであり、市長の決断でやれるものではない。県や国の網ががぶさっている。一部のには変更も考えているが、なかなか難しい状況である。

**し尿券不正問題について**  
**問** 業務上横領罪に問われた元職員は裁判は終わったと聞いていますが、今回のような事件を再発させないためにも、全裁判記録を取り寄せ、当局、議会ともにその再発防止策を検討するべきではないですか。

**市長** 議会との協働で再発防止策を検討することについては賛成である。……他に「東日本震災の被害者支援について」質問しました。



狭い中井自治会の市道

問 千種認定こども園は設置できるか

答 早期に協議会を設置し  
推進する



創政会代表  
木藤 幹雄

**問** 千種町のこども園設置について、議長宛に請願書が出され、その中で拙速な計画には、断固反対とあるが教育長はどう思われるか。

**教育長** 今の子ども達の現状を考え、教育・保育の環境を整えるということについては、拙速というより緊急の課題であると考える。

**問** 25年には認定こども園は設置できるのか。

**教育長** 早期に幼保一元化協議会を設置して25年度に認定こども園の設置に向けて進める。

**問** 民間委託に対する不安を保護者は持っているが説明はされたのか。

**教育長** 教育・保育のニーズに柔軟に対応し、市としても理事会・運営協議会の中で責任を持って関わっていく。

**問** 宍粟市の農業の振興をどう図られるのか、市長の考えは。

**市長** 本市の特色を生かした特産品の開発や、農業と観光の融合施策、個人経営から営農組織への移行、宍粟市独自の施策の展開と農家の参画と協働による農業振興を推進する。

**問** 簡易水道料金改定に伴う生活困窮者の救済措置の成案はできているか。

**市長** 厳しい財政の中、平成24年1月の利用分から助成できるように検討している。

**問** 宍粟市の特産物の育成は図られているか。

**市長** 特産物の開発は地域振興と雇用の創出に大きな効果がある。現在、宍粟市特産物加工販売会や、山菜を活用した山菜料理に取組んでおり、11月に開催されるB1グルメに商標登録された猪・鹿・鶏の料理を出店する。

また東海漬物等を対象とした大根・白菜の活用を図る。



千種南小学校



お母さんと一緒（音水湖カヌーマつりで）

11P中段の岩路議員の一般質問で上山教育委員長が答弁されています。これは地方自治法第121条で「議長から求められたときは、議場に出席しなければならない。」という規定により出席されたもので、宍粟市議会初めてのことであり、今回の幼保一元化問題の重要性を物語っています。

問 旧神河中学校跡地・  
複層林について

答 出来る限り地元の  
意見を尊重する



小林 健志

**問** 旧神河中跡地について、緑地公園整備へと話は進んでいるが、隣接住民は納得済みか。神河地区の賛否は何%か。芝生等の管理はどこが行うのか伺う。地元の方から何故芝生を植えるのか、ソフトボールは続けないのか等の意見もあるが、皆が利用できるものを造っていただきたい。

**まちづくり推進部長** 当初より市民参加を得て検討いただきました。地元岸田自治会では懇談会や役員会で話し合い、出された意見は最大限尊重するよう努めています。賛否の比率は把握していませんが、整備の方向性については了解を得ているものと認識しています。公園管理は基本的に市が直接行いますが、管理委託も検討します。

管理費用は芝生のみで概ね100万円程度、利用スポーツはグラウンドゴルフ、ゲートボール、少年のサッカー大会、子ども会のソフトボール大会や練習に限定されると考えています。利用者数は整備後、グラウンドゴルフ5,580人、ゲートボール140人、その他40人、保育園児・幼稚園児親子連れで5,028人、合計10,788人という計画を立てています。

**問** 複層林の手入れ、今後の指導について伺う。

**産業部長** 下層木も間伐の対象木として山全体を考え、まずは高性能機械が入る路網整備と上層木の間伐を行い、下層木の成長を促すような指導を行っていきます。



旧神河中学校跡地

問 引原ダムの決壊はないのか

答 ダムは安全です



高山 政信

問 12号台風に伴う大雨の影響により、このままだとダムの上部から水が溢れ最悪の場合決壊する恐れもあることから、完成後初めて緊急放水を行ったと新聞報道があったが、洪水があるたびに下流住民は不安を抱いています。最悪の場合を想定し、被害と避難のシミュレーションは出ていますか。

市民生活部長 県に問い合わせたが過去の大きな地震においても東日本大震災後に国が調査をしたが、直ちに影響を及ぼすような被害は確認されていないなどのことから、一般にダムの決壊を想定したシミュレーションは実施しており、引原ダムについても同様であります。

問 不安を抱かせるのではなく、もしもの時万全の対策が取れる体制づくりが大事ではないですか。

副市長 絶対ということはありませんが、踏まえながら国交省、県とも調整を進めていく必要があると思います。

問 農地、水、環境保全対策が改正され、取組協定数の減少は、今後の市内の環境保全の普及、啓発に支障は出ませんか。

産業部長 事業に参加できなかった農会等については、西はりま夢推進事業、市単独事業等により引き続き環境保全、生産性の向上維持にあたってまいります。



引原ダム

問 幼保一元の手法への不信感強い

答 要望書を真摯に受け止めている



岩路 昭美

問 1,800人余りが要望した幼稚園廃止即民営化の見直し求める。

上山教育委員会委員長 要望を真摯に受け止め、住民理解に一層努力する。

問 ただちに幼保一元民営化の必然性は乏しく、推進手法に対する不信感が要望書の背景だ。

教育長 反対があるうがなかるうが何かなんでモヤるとは言っていない。早急に協議会の設置をお願いしたい。

問 設置の強行はないと理解した。千種幼稚園廃止即民営化を委員会はいづ機関決定したか。

上山委員長 H22年3月の委員会決定した。

問 杉の子保育園の関係資料は一切ないとされるが、何を根拠に千種幼稚園の受け皿の施設に適正と判断されたのか。

上山委員長 18年間と保育所運営が長く、県の監査もその間にあった。卒園児の状況等々、事務局の説明を受け判断した。

問 市長のお手元にも要望書が出されている。市政の最高統括者としての受け止めをお尋ねします。

市長 本市の幼児教育、子育て支援の在り方は、これまで数々の協議や提言の取組みがなされておき、「こども園」構想は大切な政策課題である。地域の課題は地域の民意を汲み取る中にあると事務局職員には言い聞かせている。小手先でなく子どもたちのための議論の深まりが最重要と思う。



1843名の請願書

問 高齢化する地域へ安心の財源確保を

答 基本計画を策定し実効性のあるものに



寄川 靖宏

問 音水湖カヌーマつりの成果とダム機能について。

波賀市民局長 波賀連合自治会長を実行委員長に、県・市・地元が連携して実行委員会が組織され、想定を上回る参加者がありました。夏季の力又利用者も昨年の15倍増となりました。また、引原ダムの機能はあくまで治水と利水でカヌーのために貯水調整はしていません。

問 もみじ祭りの支援体制は。

まちづくり推進部長 山崎もみじ祭りでは現在行政は側面的に支援しています。コーディネートしていきたいと思えます。

産業部長 直接的ではありませんが、間接的な支援は行っています。

提言 もみじ祭りは市全域に渡つての、行政と市民が連携した大きな活性化構想が可能で、事業に応援が必要である。

問 高齢化が進む将来に対応する計画や財源確保は大丈夫か。

健康福祉部長 次期老人福祉計画・介護保険計画を策定予定です。平成22年度は一般財源で6億3千万円余りを投入していますが、26年には推計で8億近くに増大すると予想されます。

総務部長 現行の国からの交付税の基準財政需要額で、3年で1億円程度は手当てできます。それ以上は市の判断で財源を捻出しなければなりません。



賑わったカヌーマつり

問 給食センター機能集積は

答 24年4月実施の方向で進めます



岸本 義明

**問** 波賀給食センターを一宮に機能集積する時期の再確認を。

**教育長** 24年4月実施の方向で進めます。準備期間も十分あります。

**問** 少子化に合わせた学校規模適正化計画で4校区となる旧一宮・波賀・千種での小・中学校生徒数は、平成29年度には現在より300人ほど少ない千人ほどになる見通しです。その4校区内の各学校に出来るだけ等距離で、かつ過疎債が利用できる旧波賀町南部に、利用者数に見合った規模の給食センターを新規に建設することを、第2次機能集積事業として提案します。現在、千種のセンター維持費が年間2千万円近くかかっていることを考えれば数年で元は取れます。

**教育長** 現施設の老朽化やアレルギー対応施設等を考えたとき、適切な時期に検討したいと考えます。

**問** 観光資源として全国レベルのものがない市が「観光立市」を謳うには、景観づくりと同時に、今ある資源に加えて新たに資源を創り出すことが必要です。相当な投資も必要です。(具体的な私案を提示)

**産業部長** ジビエ料理「猪鹿鳥」等、観光協会等の事業に積極的に関わっていきます。

**市長** いい提案だと思いません。観光基本計画にそうした視点を取入れ検討していただきます。



山崎給食センター(下町)

問 幼保一元化計画は撤回を

答 こども園は大きな流れ



岡前 治生

**問** 民間保育所の人件費は公務員の多くて6割か7割程度である。真のねらいは公務員削減による財政効果があるのではないかと。こども園を設置した場合、運営主体となる民間保育所の職員の人件費を公務員と同等に引き上げることができるのか。

**教育長** 適正な規模での教育が必要。給与は法人が決めること。

**問** 千種市民局から請願が出ているように認定こども園の計画は撤回し、今まで通り、公立幼稚園、公立保育所、民間保育所で保護者が選択できる制度を残すべきではないか。

さらに、教育委員会には、児童福祉法に定めのある保育所を所管することに無理があり、こども未来課は廃止し、従来の在り方にもどすべきではないか。

**教育長** 少人数では男女数に偏りがでる場合がある。子ども園は大きな流れである。

**問** 一宮の給食センターより波賀の給食センターの方が、耐用年数が長い。波賀の給食センターの方が長く使用できるということである。

**教育長** 波賀は食器等の保管スペースが4校分しかない。

**問** 幼稚園の預かり保育を利用している保護者は毎日、弁当を子どもに持たせている。調理食数が少なくなっている今こそ、幼稚園児にも給食を提供すべきではないか。

**教育長** 幼稚園児には考えていない。



波賀町・野尻幼稚園

問 市政運営は合格点か

答 まあまあ合格点かな



大上 正司

**問** 田路市長が就任され2年余りが経過した。市長は「市民に開かれた行政」「市民と共に歩む行政」「行政改革」の3つの基本理念のもと、住民目線・地域力の向上・自治基本条例の制定など、参画と協働の市政運営を強調されてきたが、次の取組みをどのように評価されるか。

**市長** すべての施策を懸命に取組んできたが、十分効果が出ていない施策もある。4町合併は一定の評価をしている。経済・雇用対策も企業誘致など厳しい。医師不足対策は臨床病院の指定を受け対応。防災対策は2年前の災害の教訓を活かす。行政改革は更に加速。農業の活性化に努め集落の再生と人口増につなげたい。自然エネルギーへの転換も更に力を入れる。もっとも力を入れたい施策は「観光施策」。自らの市政運営は、まあまあ合格点かなと評価している。

**問** 私は、市長の市政運営を秀と評価している。力を入れたい施策に「経済・雇用対策」を加えて欲しい。



まほろば温泉

問 し尿処理施設を  
廃棄せよ

答 検討する



伊藤 一郎

**問** 一宮町のし尿処理施設は、地元自治会との利用年数が5年後となっております。この際、廃棄すべきです。汲み取りも年々少なくなり、処理方法も多様化していますので、経費削減をすべきです。汚泥処理についても、地元業者による堆肥化を勧めるべきです。

**市長** 平成7年に供用開始し、設備の劣化により費用が増加しています。施設の老朽化とし尿の減少を考え、汚泥処理も含めて検討します。廃棄物処理については、地区内処理が原則です。ゼロエミッション構想とも関連しており、地元業者にお願したこともあり、再度求めてみたいと思います。

介護者のストレッチャ使用

**問** ストレッチャ使用については、外出支援サービス事業の対象とすべきではないですか。

**健康福祉部長** 制度見直しの際に、この件については課題といたします。

山崎小学校の改築について

**問** 私たちの小学校の頃は、江戸時代に建設された紙屋門を通って登校しました。西中学校と小・中連携を考えるならば、公園内に建設すべきではないかと思いますがどうでしょうか。

**教育長** 南校舎は昭和32年度建築・北校舎は昭和48年度建築となっており、耐震化も含めて一棟にしたい。都市計画による公園については、変更には時間がかかるのと財政的にも難しい。校舎改築検討委員会と十分に協議して進めたい。



しそうクリーンセンター

問 市ホームページの  
充実を・・・他

答 接遇には改善を  
図ります



大倉 澄子

**問** 市の姿・歩み・市民の絆そのものである市広報が削除されホームページ上は今年度分のみ掲載です。情報公開の原則や市民の知る権利をないがしろにしており、インターネット時代に一般常識から離れた市役所の倫理・身内意識で手をぬいた上から目線の行政展開は困ります。合併以降のH17年〜23年3月号を再掲載すべきです。

**市長・まちづくり推進部長** 出来るだけ載せるのが基本だが技術的なことや、ニュース性も大切であり、今後はアクセス数も調べたい。意図は全くなく削除理由はデータ容量を少なくすればユーザーが快適に閲覧できるとの保守業者の指摘によるものです。再掲載は運営上快適性の部分で難しく基本的に今後も当該年度分のみ公開とします。

**問** ボランティア活動共鳴の時代を期待するのが難しく、市内登録131グループでも新規加入者確保に頭を悩ませております。

**市長** 市の直接指示は似合わないが、物的協力体制はとりまします。

**問** 公共性の極めて高い市役所内では全体の奉仕者であるという緊張感、一定程度の規律ある清潔な明るい接遇を望みます。

**総務部長** 職員の指導者資格取得や係長研修等で意識の向上を図っています。自治大学校へは24年度入学に向け準備中です。



病院ボランティア・青いエプロンめいちゃん

問 介護サービスに  
助成措置を

答 利用者負担軽減  
制度等がある



實友 勉

**問** 介護保険サービス利用者の出費は大変です。税の控除等、何か助成措置を。

**健康福祉部長** 介護保険サービスの1割及び、施設利用等における食費、居住費等が利用者負担となります。軽減については、利用者負担軽減制度として、高額介護サービス費や、負担限度額認定及び社会福祉法人等による軽減制度、利用者世帯の所得等の状況によって、負担限度額や上限等が設けられています。

また、所得税や地方税の控除については、特別養護老人ホームで施設サービス費を支払った額の2分の1が、医療費の控除の対象となっております。

**問** しーたん通信加入状況を見て、50%そこそこの地域があり、早急に加入促進を図るべきと思いますが、どんな手法で促進を図られますか。

**まちづくり推進部長** 宍粟市全域では78%の加入をして頂いています。集合住宅等が多くある地域で未加入者が多く、今後は民間集合住宅のオーナー様等に、理解を求めていきたいと考えています。

**問** 消防の広域化について、どうなっていますか。

**副市長** 4市3町で、今年2月消防広域化検討会議を立ち上げ、検討していたが、8月に赤穂市が脱会し、今後については、市町長会で検討します。



特別養護老人ホーム・まどか園（一宮町福知）

**問** 保育所建替えと  
市民局独自の発想は

**答** 前向きに考えたい



福嶋 斉

**問** 戸原保育所は昭和49年に建築され、幾度となく雨漏りがあり老朽化が進んでいる。山崎町時代に、ほ場整備で土地の確保が出来次第建築するとの約束もあり、この度土地の確保も出来た。子ども達の安全が第一である。山崎断層による地震を考えると一日も早く建築されることを望む。また、戸原地区の通勤路の整備に伴い、宍粟市で最も南に位置する戸原保育所へ、姫路市やたつの市へ通勤される戸原地区以外の方の利用が増えると考え。明確な答弁を求む。

**教育長** 保育所の老朽化は承知している。地元の要望も理解している。山崎町時代の経緯もあり、今後の幼保一元化によることも園も含めて推進していきたい。地元とも協議を重ねていきたい。

**問** 北部高齢者弱者対策については勿論、他の事柄においても現地解決型と言われている市民局はそれぞれの特色を生かし、各自治会長さん等を訪ねて対話することが大切である。人々と触れ合うことにより親しみのもてる行政になり、自然に成果が出ると思うが。

**市民局長** 職員が動けということはわかりません。一市民局だけが成果を上げた場合のこととも考えますが、地域に出向くことは基本だと思いません。



戸原保育所

**問** 原発ゼロを  
めざす行政を

**答** 自然エネルギーの  
導入が必要である



山根 昇

**問** 原発事故による放射性物質の外部放出は、それを抑える手段はなく、被害は、空間的に広がる危険があります。さらに、現在の技術は、未完成であることが、福島原発事故で国民の目に焼き付いています。原発からの速やかな撤退、自然エネルギーの導入で、「原発ゼロ」をめざすべきではないか。放射線量測定器の導入はどうか。

**市長** 原発はただちに廃止することは困難で、新たな建設は行わず稼働中の原発を順次は廃止し、自然エネルギーに転換すべきである。2台の測定器の発注を行っている。

**問** 高校普通科の学区が、姫路・福崎と統合されようとしている。遠距離通学、父母負担の増になる。県下17市町議会では、反対、慎重な審議を求める意見書が採択されている。どうか。

**教育長** 市内3校の存続にも影響が考えられ、県教委の十分な説明を要望しています。

**問** 合併後文化財が旧町ごとに保管されている。施設や人的配置を充実すべきである。一宮家原遺跡公園の有効活用を図るべきである。

**教育部長** 資料館や家原の改修整備を計画的に進めます。

**問** 小中学校の教科書で「競争賛美」「原発安全」の一方的な内容はないか。

**教育長** そのような教科書の採択はありません。



関電・安積発電所

**問** 「脳脊髄液減少症」の  
研修・周知を

**答** 市のHPに  
情報を掲載する



西本 諭

**問** 昨年の第38回定例会で「脳脊髄液減少症」の実態把握と周知について質問させて頂きましたが、今年の6月に厚生労働省より、外傷による発症は「決して稀ではない」との報告があり、今までの認識を大きく覆しました。これにより治療に対して保険適用の可能性が大きく前進いたしました。また、自賠責保険や労災の認定においても正当な補償が受けられる可能性が出てきます。市としても早急に、この病気と治療についての情報を市のHPで掲載して頂き、また担当部局で研修を実施されたい。

**健康福祉部長** 現在、HPに掲載の準備をしており、更に適切な資料等を探しています。関係職員に周知を行っています。

**教育部長** 関係各所に周知すると共にDVDなどで研修を行っています。現在この病気による不登校生徒児童はいません。

**問** 3世代同居家族に対する支援政策「3世代絆計画」を提案いたします。3世代同居により介護や育児にも良い効果を期待できると考えます。

**健康福祉部長** 3世代同居は大変意義のある形態と考えています。行政としてどの様な係わりが出来、また支援が必要か検討致します。

**問** 多発する消費者問題についての防止対策は。

**まちづくり推進部長** きめ細かな啓発活動に努めます。



脳脊髄液減少症の治療が受けられる  
明舞中央病院（明石市）

院内保育所の併設を

アンケートをとってみる



秋田 裕三

**問** 看護師不足の対策として院内保育所の併設、病時保育ができる保育所を総合病院内に設置できないか伺います。これは医師不足を補う為のものでもあります。

**市長** 保育の為離職率が高い看護師の慢性的不足また女性医師確保の為に、その必要があるかどうか前向きに考え、アンケートをとって見ます。

**問** コンビニ受診を減らす為「電話による健康相談事業」の導入を図れないか、これは医師の業務負荷軽減を目的にしています。

**市長** この6月から「病院に行くその前に」の冊子を中学生以下の子どもがいる家庭を対象に配布するようにしており、効果を検証して事業の検討をしていきます。

**問** 宍粟市のエネルギー自給率を現行の26.8%から2030年には70%にする計画はどのようにしてできるのか。

**市長** 国の政策に合わせたものでH22年7月環境施策案を立てたもの。風力、太陽光、木質バイオなどを利用する。担当課が立案したものです。



宍粟総合病院

監査業務報告

【決算審査】



議会選出監査委員 岸本 義明

今年の決算審査は、例年より半月ほど早く始まり、盆過ぎにはすべて終了しました。一般会計歳入では、市税は減少しています

が、大型事業も少なくなっており、借入額が減少しています。歳出では人件費が減少し、総務費、衛生費、農林水産業費も減少しましたが、民生費、教育費等は大幅増となりました。実質の歳入・歳出差引額は8億1千万円余りの黒字となっています。

特別会計は、すべて実質収支が黒字で、その合計は1億7千万円余り。ただし、一般会計からの繰入に依存している状況です。

経常収支比率は93%で、前年度より2.3ポイント改善していますが、目標とされる80%には届かず弾力性に欠けています。財政力指数も0.387と前年より下降し、地方交付税等に依存する傾向が強まっています。実質公債費比率が20%となったことで、地方債発行等に留意が必要です。連結実質赤字比率ではすべての会計で赤字は発生していませんが、病院会計で単年度経常収支1億2千万円余りの損失を計上しています。

今後、道路や教育施設整備等の大型事業、高齢者の介護・医療の負担増に対応するための財源確保と徹底した経常経費削減で、簡素で効率的な行財政運営を行うことが求められています。

担当部局毎の個別指摘事項を含む審査報告は9月13日に市長に提出しました。

編集後記

3・11東日本大震災から6カ月が過ぎました。死者1万5千7百人、行方不明者が4千人、そして避難されている方7万人余、厳しい状況が続いており、1日でも早い復旧・復興と平穏な生活を、と祈っております。旧・復興と平穏な生活を、と祈っております。したが台風12号そして15号と自然は容赦なく襲いかかっているように思います。本市でも、時間雨量が100ミリ、あるいは降り始めからの雨量が500ミリを超えると大変危険な状態になると思います。河川災害だけでなく林地崩壊への備えも必要です。もちろん個々の対応にも限界がありますので、早めにご相談（連絡）していただき、安心・安全な毎日がすごせますように地域挙げて取り組むことが必要であると思います。

さて、議会は市長が提出した条例案等に対して賛否を決定・チェックするだけでなく、住民の代表として、政策（立法行為）にも取り組むことが必要であります。

このため市議会の自主的・自律的な取り組みと議員一人ひとりが責任と自覚を持って主体的に行動するために議会改革推進特別委員会を設置いたしました。

二元代表制の一翼を担いながら議会も改革に取組んでいきます。市民の皆さんのご指導よろしく願います。

議会広報特別委員会委員長

藤原 正憲



## 斉木 ひびのきの水

齋木自治会長 早田 義弘

「ひびのきの水」は、波賀町  
斉木三区にあり、国道29号「斉  
木口」交差点から国道429号  
を千種方面に約3キロのところ  
で、実粟50名山の「深山」への  
登山道への入口付近にあります。

昔の人はここから、歩いて上  
ノを通って山崎の町に買物に行  
ったと聞きます。なるほど近く  
に、「蔦路」という地名の場所  
があり当時の人もこの水を飲ん  
で行ったことでしょう。

さて、このなんとも変わった  
名前?の「ひびのきの水」とは、  
いったいどこからついたのか!  
遠い昔から、この地を「ひび

のき谷」と呼んでいて、こんこ  
んと湧き出る清水を田畑の灌漑  
用水や夏場の草刈、山林の手入  
れ作業等の際、休み場として人々  
のどを潤してきました。

また、当地の村人たちは、大  
変歌が好きで、良しにつけ悪し  
きにつけ酒宴を開き、歌を歌っ  
ていたといわれています。今も  
歌い継がれている歌には、祝い  
唄(長持ち歌・小謡・伊勢音頭  
など)、盆踊り歌、チャンチャ  
コ踊り歌などがあります。村人  
たちは、歌う前にこの水を飲み、  
歌いつかれた後もこの水でのど  
を潤したといわれています。い

つしか、この水を飲  
むと美声が出る、よ  
く響く声が出る『ひ  
びく・・・ひびの  
きの水』といわれる  
ようになったとの話  
が伝えられています。

国の平成20年度農  
村漁村地域力発掘支  
援モデル事業を受け、  
斉木ええむらつくる  
う協議会が中心とな  
り、地元の出役によ  
り整備したもので、

北向きの斜面からの  
自然の冷たい湧き水  
で毎秒0.2リッターの  
流量があり、まろや  
かな味で成分調査した結果アル  
カリ分が多く含まれております。

水はいつでも汲むことができ  
ますが、浄財入れを設置してい  
ますので利用者の気持ちに応じ  
た額をお願いしております。

斉木の宝物として、斉木の皆  
さんのみならず、いろいろな地  
域の方々と交流し、暖かいふれ  
あいのできるむらづくりができ  
ることを願っております。

また、地元では葉ワサビの栽



培もしており、斉木やまびこグ  
ループがワサビ漬けなどの加工  
も行っております。冷たい水と  
ピリツとパンチのきいたわさび  
漬けはどうでしょう!お帰りに  
は道の駅「みなみ波賀」で買っ  
ていただければ幸いです。  
いつまでも愛される名水に育  
つていきますよう皆さまのお越  
しをお待ちしております。



自然保護のため再生紙を利用しています。



大豆インキで印刷しています。